

第 50 期 中 間 期

事業のお知らせ

(平成29年4月1日から)
(平成29年9月30日まで)



東海リース株式会社

会社の概要（平成29年9月30日現在）

社名	東海リース株式会社（TOKAI LEASE CO., LTD.）
本店所在地	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
設立年月日	昭和43年5月20日
資本金	8,032,668,950円
発行済株式総数	34,943,225株
従業員数	578名（うち当社384名）
事業内容	仮設建物の賃貸業。仮設建物の製作並びに販売。 仮設建物の建築業。仮設建物の設計、監理。 什器備品の賃貸業並びに販売。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第50期中間期の「事業のお知らせ」をお届けするにあたりまして、株主各位の日頃のご厚情に対し、心からお礼申し上げます。

また、このたび新たに株主となられたみなさまに対しましては、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申し上げます。

当社グループの第50期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の営業の概況と業績について、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては、米国の政権による政策運営への不安や英国のEU離脱問題、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努め、また、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当中間期の売上高は6,777百万円の前年同期比2.4%増となりましたが、従来、当社グループの売上は下期に集中する傾向があるため、通期売上予想に対する進捗は45.2%にとどまりました。一方、リース用資産減価償却費をはじめとする固定費は恒常的に発生するため、損益面につきましては、営業利益は9百万円（前年同期比17.1%増）、経常損失は3百万円（前年同期は経常損失5百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失63百万円）となりました。

なお、中間配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開等を勘案しつつも、株主のみなさまのご期待にお応えするよう、1株につき3円とさせていただきます。

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済は堅調な雇用・所得環境を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰や、海外においては欧米の金融政策や北朝鮮情勢など、わが国の景気を下押しするリスクが懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 塚本博亮

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 前 中 間 期 末 (平成28年9月30日現在)	当 中 間 期 末 (平成29年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,351,428	15,808,056	15,233,046
現金及び預金	1,871,354	1,774,288	1,186,493
受取手形及び売掛金	11,212,509	11,813,443	12,108,952
電子記録債権	201,184	469,211	378,578
商品及び製品	149,378	148,115	139,230
仕掛品	92,425	157,385	64,381
原材料及び貯蔵品	329,822	318,713	327,637
繰延税金資産	147,600	142,000	142,000
短期貸付金	—	627,264	620,490
その他	391,389	406,807	315,225
貸倒引当金	△44,237	△49,173	△49,943
固定資産	16,099,726	16,422,807	16,319,350
有形固定資産	15,563,366	15,857,941	15,754,414
リース用資産	7,558,595	7,931,126	7,733,953
建物及び構築物	2,211,065	2,190,776	2,258,741
土地	4,998,254	5,114,304	5,114,304
リース資産	506,521	384,709	418,847
建設仮勘定	132,555	395	2,200
その他	156,374	236,628	226,368
無形固定資産	225,889	217,018	229,042
投資その他の資産	310,470	347,847	335,892
繰延資産	503	—	167
資産合計	30,451,657	32,230,864	31,552,564

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別 前 中 間 期 末 (平成28年9月30日現在)	当 中 間 期 末 (平成29年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	11,099,763	11,984,557	12,331,655
支払手形及び買掛金	2,950,357	2,296,055	3,066,287
電子記録債務	—	1,145,878	10,958
短期借入金	3,097,340	3,103,629	4,007,721
1年内償還予定の社債	80,000	40,000	80,000
リース債務	147,879	137,161	144,328
未払法人税等	79,425	83,224	117,463
前受リース収益	3,457,759	3,727,700	3,587,426
賞与引当金	239,138	235,868	265,277
役員賞与引当金	20,933	20,800	22,740
設備関係支払手形	209,112	51,554	148,865
その他	817,817	1,142,685	880,587
固定負債	4,060,000	4,916,837	3,637,690
社 債	40,000	—	—
長期借入金	3,329,651	4,165,600	2,724,600
リース債務	188,156	97,250	145,154
繰延税金負債	45,507	63,093	56,330
退職給付に係る負債	279,998	147,673	206,658
役員退職慰勞引当金	71,300	84,200	78,000
その他	105,386	359,021	426,947
負債合計	15,159,763	16,901,394	15,969,346
(純資産の部)			
株 主 資 本	14,765,175	14,641,102	14,843,701
資 本 金	8,032,668	8,032,668	8,032,668
資 本 剰 余 金	5,637,764	5,664,939	5,637,764
利 益 剰 余 金	1,125,121	975,303	1,204,290
自 己 株 式	△30,380	△31,809	△31,022
その他の包括利益累計額	43,205	207,970	233,721
その他有価証券評価差額金	22,190	47,972	39,373
為替換算調整勘定	22,951	139,536	169,258
退職給付に係る調整累計額	△1,935	20,460	25,089
非支配株主持分	483,512	480,396	505,795
純 資 産 合 計	15,291,893	15,329,469	15,583,217
負債純資産合計	30,451,657	32,230,864	31,552,564

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売 上 高		6,616,047	6,777,631	14,222,947
売 上 原 価		5,476,785	5,662,030	11,602,144
売 上 総 利 益		1,139,261	1,115,600	2,620,802
販売費及び一般管理費		1,131,536	1,106,552	2,255,435
営 業 利 益		7,724	9,047	365,366
営業外収益		28,194	36,942	79,402
受取利息		5,939	17,956	25,228
その他		22,254	18,986	54,174
営業外費用		41,885	49,958	85,791
支払利息		27,520	25,347	55,850
その他		14,364	24,610	29,941
経常利益又は経常損失(△)		△5,966	△3,968	358,977
特別利益		185	—	5,454
特別損失		12,352	7,583	22,829
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△18,132	△11,552	341,602
法人税、住民税及び事業税		39,808	33,757	167,488
法人税等調整額		3,040	3,750	12,421
当期純利益又は中間純損失(△)		△60,981	△49,059	161,693
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益		2,119	6,053	6,514
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)		△63,101	△55,112	155,178

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△18,132	△11,552	341,602
減 価 償 却 費	674,183	710,677	1,351,501
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,028	△29,409	6,111
支 払 利 息	27,520	25,347	55,850
売上債権の増減額（△は増加）	199,685	399,956	△857,090
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,879	408,255	52,039
前受リース収益の増減額（△は減少）	91,294	141,189	215,535
そ の 他	△207,627	△198,162	△113,377
小 計	740,015	1,446,303	1,052,171
利息及び配当金の受取額	8,455	20,468	29,214
利息の支払額	△26,915	△25,013	△54,984
法人税等の支払額	△94,855	△73,828	△180,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,699	1,367,930	845,677
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
リース用資産取得による支出	△746,340	△835,730	△1,407,488
短期貸付金の回収による収入	—	610,130	—
短期貸付けによる支出	—	△627,264	△620,490
そ の 他	120,882	△65,080	△38,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,457	△917,945	△2,066,048
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,000	△1,350,000	1,130,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△795,670	△713,092	△1,700,340
リース債務の返済による支出	△80,031	△73,160	△144,599
配 当 金 の 支 払 額	△174,258	△173,283	△313,001
そ の 他	△78,901	△148,247	316,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,138	142,216	888,565
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,453	△4,406	△47,129
V. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	305,926	587,794	△378,934
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,565,427	1,186,493	1,565,427
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,871,354	1,774,288	1,186,493

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団及び会社の概況（平成29年9月30日現在）

（1） 企業集団の主要な事業内容

当企業集団は、仮設建物のリース業を主要業務とし、仮設建物の製造から建築施工、運送、解体、格納、補修に至る一貫の業務を直営しております。また、これに附帯する業務として什器備品等のリース業と仮設建物の販売並びに建築を行っております。

（2） 企業集団の主要拠点等

当 社 本 社 大阪府大阪市

国内販売拠点

仙 台 支 店	千 葉 支 店	東 京 支 店	東京第二支店
横 浜 支 店	名 古 屋 支 店	大 阪 支 店	神 戸 支 店
岡 山 支 店	広 島 支 店	高 松 支 店	福 岡 支 店
盛 岡 営 業 所	福 島 営 業 所	水 戸 営 業 所	静 岡 営 業 所
富 山 営 業 所	金 沢 営 業 所	福 井 営 業 所	京 滋 営 業 所
姫 路 営 業 所	和 歌 山 営 業 所	山 口 営 業 所	徳 島 営 業 所
松 山 営 業 所	高 知 営 業 所	大 分 営 業 所	

国内生産拠点

枚方配送センター	柏原配送センター	関 東 総 合 工 場
横浜配送センター	名古屋配送センター	北陸配送センター
兵庫配送センター	岡山配送センター	広島配送センター
福岡配送センター	仙台配送センター	高松配送センター
松山配送センター		

日本キャビネット(株)（大阪府枚方市） 東海ハウス(株)（香川県綾歌郡綾川町）

海外生産・販売拠点

榕東活動房股份有限公司（福州市） 廊坊榕東活動房有限公司（廊坊市）

（注）海外拠点はいずれも中華人民共和国所在であります。

当社の取締役及び監査役の状況（平成29年9月30日現在）

（地 位）	（氏 名）
代表取締役社長	塚 本 博 亮
常務取締役	堀 浩 文
常務取締役	柴 田 好 治
取締役	眞 榮 田 武
取締役	筧 場 順 司
取締役	大 西 泰 史
取締役	福 島 一 成
社外取締役	松 井 巧
取締役	安 田 金 四 郎
取締役	山 本 憲
常勤監査役	田 伐 勝
常勤監査役	藤 原 昇
社外監査役	櫻 井 信 之
社外監査役	西 野 但

財産及び損益の状況の推移

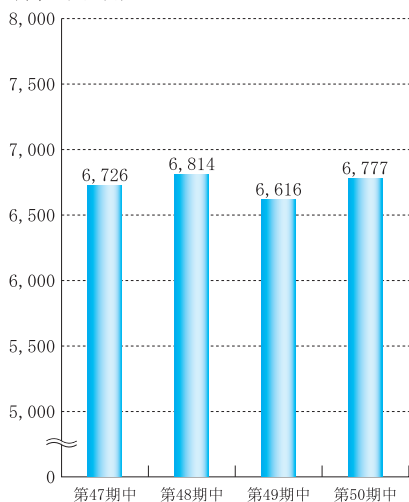
企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第47期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	第48期中 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第49期中 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	第50期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売 上 高(千円)	6,726,687	6,814,723	6,616,047	6,777,631
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (千円)	152,411	289,414	△63,101	△55,112
1株当たり中間純利益 又は中間純損失(△)	43円82銭	83円22銭	△18円14銭	△15円85銭
総 資 産(千円)	28,739,756	30,407,929	30,451,657	32,230,864
純 資 産(千円)	15,602,254	16,153,498	15,291,893	15,329,469
1株当たり純資産額	4,255円02銭	4,489円66銭	4,257円99銭	4,270円52銭

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益又は中間純損失及び1株当たり純資産額を算定しております。

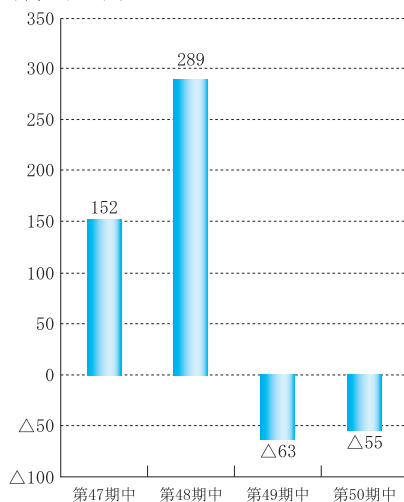
売上高

(単位:百万円)

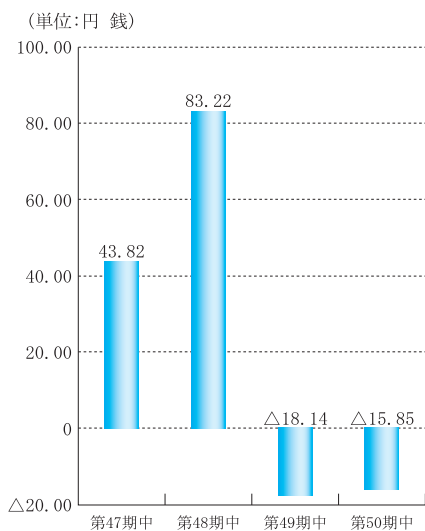


親会社株主に帰属する中間純利益

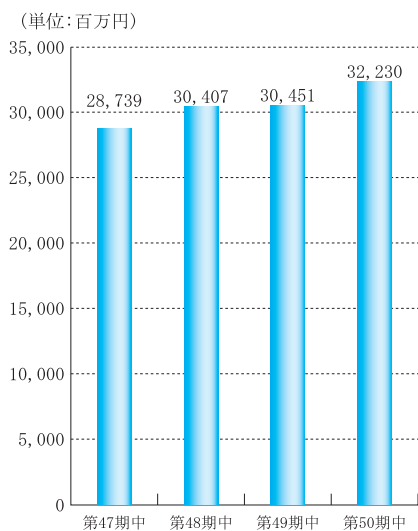
(単位:百万円)



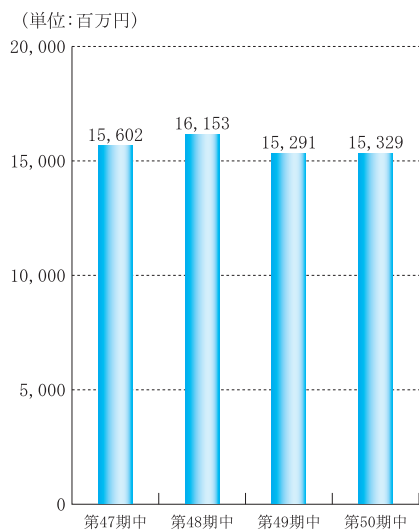
1株当たり中間純利益



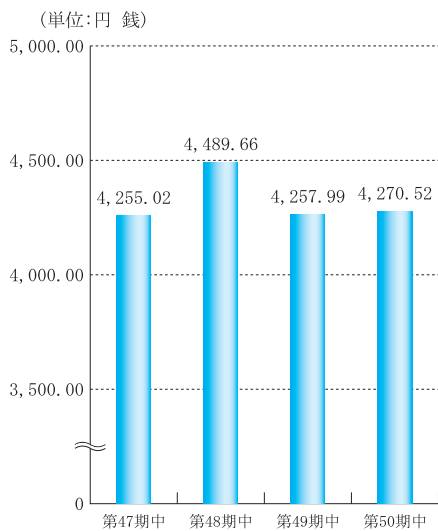
総資産




純資産



1株当たり純資産額



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物ご送付先〕 〔電話お問い合わせ先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031
公告方法	当社ホームページに掲載 URL : http://www.tokai-lease.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 市場第二部
会計監査人	大阪市中央区今橋四丁目1-1 淀屋橋三井ビルディング 有限責任監査法人トーマツ